

I 事業の概要

重点評価

I-1 事業の概要

事務事業名	「DO YOU KYOTO?クレジット」を活用した地域や中小事業者の排出削減促進事業	所管局部課等	環境政策局地球温暖化対策室
ホームページアドレス	http://www.city.kyoto.lg.jp/kankyo/soshiki/5-7-0-0-0.html	(連絡先)	2 2 2 - 4 5 5 5
		(評価票作成者)	計画推進担当課長 今井 邦光

22決算額 (千円)	23予算額 (千円)	今後の方向性	24予算額 (千円)	目標達成度評価
-	14,200	現状のまゝ継続	19,525	指標：クレジット認証量
業務運営方法	☐ 直営 ☒ 部分委託 ☐ 部分補助等 ☐ 全部委託 ☐ 全部補助等	委託(補助)先の名称、委託(補助)の内容 (委託先) エネルギーフロンティア株式会社 (委託内容) 「DO YOU KYOTO?クレジット」事業に係る制度詳細設計及びクレジット活用方法の検討		かなり悪い 悪い 普通 良い かなり 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% 110% 120% H20年度 H21年度 H22年度
実施根拠 (法令、条例、規則、要綱等)	京都市地球温暖化対策条例 京都市地球温暖化対策計画 (2011-2020) DO YOU KYOTO?クレジット制度実施要領	事務事業の 性格	☐ 義務的事業 ☒ 任意的事業	
開始時期	平成 23 年度 終了(予定)時期 平成 年度	類型	1 1 その他	
		会計区分	☒ 一般会計 ☐ 特別会計	

事業概要	対 象	(誰を、何を) 京都市内の中小事業者、市民・商店街等のコミュニティ
	活 動 内 容	(どのような手段で) 地域や中小事業者の省エネや設備更新により実現した温室効果ガス(CO2)の削減量を、取引可能なクレジットとして本市が認証し、クレジット量に応じた創出奨励金を交付する。クレジットは本市が集約、売却し、市内で行われるイベントや大規模事業者のカーボン・オフセットに活用する。
	目 的	(どのような状態にしたいのか) クレジットが温室効果ガス排出量の削減に対するインセンティブとして有効に活用されており、地域や中小事業者が積極的に削減活動を行っている。それにより、市内温室効果ガス排出量の削減と、省コスト化による中小事業者の経営基盤強化が実現している。

I-2 投入量

年間経費等推移 (千円)	No.	区分	H20年度決算	H21年度決算	H22年度決算	H23年度予算	H24年度予算
	①	事業費 (千円)				14,200	19,525
		需用費				625	605
		負担金補助及び交付金				10,075	
		報償費					18,400
		通信運搬費					20
	①'	委託料 制度設計、相談窓口業務				3,500	500
	②	委託料が事業費に占める割合 (①' ÷ ①) (%)				24.6%	2.6%
	③	人件費 (24年度は見込) (千円)				15,093	15,093
		職員(課長級) (人)				0.30	0.30
		職員(課長補佐級、係長級) (人)				0.50	0.50
		職員(係員) (人)				0.80	0.80
		嘱託職員等人件費 (千円)					
	④	年間経費 (①+③) (千円)				29,293	34,618
	⑤	特定財源 (市税等の一般財源以外) (千円)					1,000
		国庫・府支出金 (千円)					
		受益者負担分(使用料、手数料等) (千円)					
		その他(クレジット売却金) (千円)					1,000
	⑥	京都市年間負担経費 (④-⑤) (千円)				29,293	33,618
	⑦	受益者負担率 (受益者負担分÷④) (%)				0.0%	0.0%

平成23年度
(平成22年度分)

事業名

「DO YOU KYOTO?クレジット」を活用した地域や中小事業者の排出削減促進事業

Ⅱ 評価結果

Ⅱ-1 市民と行政の役割分担評価

評価実施年度 **23** 年度

A 公共性	(公益性) ☒ より多くの市民に提供されるサービス ☐ 特定の個人又は集団に提供されるサービス	(必需性) ☐ 日常生活に必要不可欠なサービス ☒ 日常生活に必要不可欠でないサービス	『公共性評価』 必要 個人消費性(私益) ②必需・個人消費性 ③選択・個人消費性 ①必需・共同消費性 ④選択・共同消費性 共同消費性(公益) 選択	
B 行政関与の妥当性	関与の妥当性の程度(高・中・低) 高 (判断理由) ○国のクレジット制度と比較して、簡易で取り組みやすい、地域独自の「地産地消」クレジット制度を創設する必要があるため。 ○将来的には民間同士の相対取引となることが望ましいが、制度設計から制度開始にかけては、利益を追求しない行政が主体となる必要があるため。			
C 受益者(サービスを受ける側)負担の妥当性	(負担を求める必要性) 無	(見直しの必要性) 無	(判断理由) ○本事業で受益者となる主体は、削減対策に取り組むという負担行為と引き換えに利益を享受しており、これ以上の負担を求める必要は無いため。	
D 実施主体(サービスを行う側)の妥当性	(政策性) ☒ 政策的意思決定を必要とするサービス ☐ 経常業務の度合いが高いサービス	(行政専門性) ☐ 行政上の専門知識を必要とするサービス ☒ 行政上の専門知識を必要としないサービス	『実施主体の妥当性評価』 行政専門性 経常業務 ②経常的・行政専門性 ③経常的・一般専門性 ①政策的・行政専門性 ④政策的・一般専門性 政策形成・意思決定 一般専門性	
その他	事務事業実施上の課題、環境等外部要因の変化等	本制度を多くの中小事業者や地域団体に普及させるため、象徴的なクレジット活用事例を発掘し、発信することにより、クレジットの認知度とブランド価値の向上を目指す必要がある。		
	当該事務事業を廃止・休止した場合の影響	地球温暖化対策の経済効果が注目され、低炭素社会に向けた産業構造の転換が求められている中、地球温暖化対策と経済発展と両立させる当該事務事業を廃止・休止した場合には、京都議定書誕生の地である本市の地球温暖化対策が大きく後退する。		
	どのような状態になれば事務事業の廃止を検討するのか	地球温暖化対策条例に基づき取組を進めることで、温室効果ガス排出量が1990年レベルから大幅に削減され、低炭素社会が実現し、地球温暖化対策の必要がなくなったと判断される状態になったとき。		
	他の自治体の動向	<取組・見直し状況等> 東京都(「都内中小クレジット」平成22年度から開始、中小事業者が対象)、広島市(「市民参加のCO2排出量取引制度」平成22年度から開始。市民を対象。)		

Ⅱ 評価結果

事業名

「DO YOU KYOTO?クレジット」を活用した地域や中小事業者の排出削減促進事業

Ⅱ-2 業績評価

A 目標達成度	指標名	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度
指標1	クレジット認証量	目標値 …①	トン-CO2				500	1,840
		実績値 …②	トン-CO2					
		目標達成度 (②÷①)	%					
	指標の種類	増加することが良いとされる指標		評価				
指標2		目標値 …①						
		実績値 …②						
		目標達成度 (②÷①)	%					
	指標の種類			評価				
			総合評価					
指標の選択理由				目標値設定の考え方				
指標1	地域や中小事業者による排出削減の進捗よく状況を表す指標であるため。			京都市地球温暖化対策計画（2011-2020）に基づき設定。				
指標変更の有無	☐ 有 ☒ 無	指標名		適用年度		単位		
指標2								
指標変更の有無	☐ 有 ☒ 無	指標名		適用年度		単位		
分析	<実績値の変動理由等>							
B 効率性	No.	区分	単位	H20年度	H21年度	H22年度		
	①							
	②	年間経費（事業費及び人件費の合計額）	千円					
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位					
	④	単位当たり経費変動率						
				評価				
分析	<コスト変動の理由等>							
C 市民参加度	企画段階	☐ 高 ☐ 中 ☒ 低 ☐ 無	<現状分析、今後の方針等>					
	実施段階	☐ 高 ☒ 中 ☐ 低 ☐ 無	○事業の企画は、市民（公募委員ではない）、事業者、行政等で構成される「地球温暖化対策推進委員会」で行った。					
	評価段階	☐ 高 ☐ 中 ☐ 低 ☒ 無	○事業の実施にあたっては、特定事業者以外であれば、誰でも参加可能である。 ○事業の評価を行う予定はない。					
D 市民満足度	<調査の有無>		<調査結果、現状分析等>					
	☐ 有 ☒ 無 ☐ 該当しない							
	<調査方法>	<調査時期>						
E 環境保全及び環境負荷軽減の要素	■ 環境 ☐ 関連 ☐ 一般		<現状分析、今後の方針等>					
			クレジット創出及び活用が活発となることで、京都市域からの温室効果ガス排出量の削減が促進される。					

平成23年度の実施状況

・CO2クレジットの京都発「地産地消」モデルとして8月に「DO YOU KYOTO?クレジット制度」を創設
・排出削減に取り組むコミュニティや中小事業者の募集を開始

市会・監査・外部機関等からの指摘

Ⅲ 今後の方向性

（今後の方向性の理由及び具体的な内容）

現状のまま継続

23年度に創設した「DO YOU KYOTO?クレジット制度」に基づき、引き続き排出削減に取り組むコミュニティや中小事業者を募集し、クレジット創出量の増大を図る。
併せて、京都で生まれたクレジットを京都で活用する「地産地消」型のカーボン・オフセット事例を实践、発信することにより、更なるクレジット創出を推進する。